

<プログラム>

日時 2024年12月9日(月) <受付: 9:00 開始 >

※事前の参加登録(登録〆切 12月2日)が必要です

会場 日本大学会館 (東京都千代田区九段南 4-8-24)

※12月3日は「公募による企画セッション(企画シンポジウム)」をオンラインにて開催します。

内容

- ① 環境情報科学に関する研究論文発表(40編)
- ② 環境情報科学に関するポスターセッション(61題)
- ③ 一般公開シンポジウム「第6次環境基本計画 プラネタリーバウンダリー下のウェルビーイングの実現に向けて—環境情報科学への期待—」
- ④ 公募による企画セッション・企画シンポジウム「環境影響評価法の課題」(12月3日オンライン開催)
- ⑤ 交流会(優秀ポスター表彰式を含む)(別途事前申し込み要 ポスターセッション発表者は参加申込をして下さい)

大会参加費

正会員・賛助会員・協賛団体会員 2,000円 準会員 1,000円
非会員一般 3,000円 非会員学生 1,500円

(ただし 企画セッション・企画シンポジウムおよび一般公開シンポジウムのみ参加は参加費無料)

<交流会参加費> ※交流会への参加は、別途お申込みが必要です

正(シニア)会員 4,500円 準会員 2,000円 非会員一般 5,000円 非会員学生 2,500円

参加申込先: 本大会サイト (https://www.ceis.or.jp/sympoinfo_2024.html) の「環境情報科学研究発表大会参加登録システム」より新規にアカウントを作成のうえログインして期日までにお申込みください。参加無料プログラム(企画セッション・企画シンポジウム・一般公開シンポジウム)のみへのご参加の場合も本システムよりお申込みください。
(参加登録締切: 12月2日 ※一般公開シンポジウムのみ参加の場合は登録〆切は12月5日まで延長します)

注) 大会当日受付での現金による参加費のお支払いには対応できませんのでご注意ください。事前の参加登録及び参加費のお支払いにご協力をお願いします。

◆問合せ先◆

一般社団法人環境情報科学センター 環境情報科学研究発表大会事務局
〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-2-7
E-mail: online@ceis.or.jp TEL: 03-3265-3916

2024年度 環境情報科学 研究発表大会 全体プログラム

2024年12月9日 於 日本大学会館

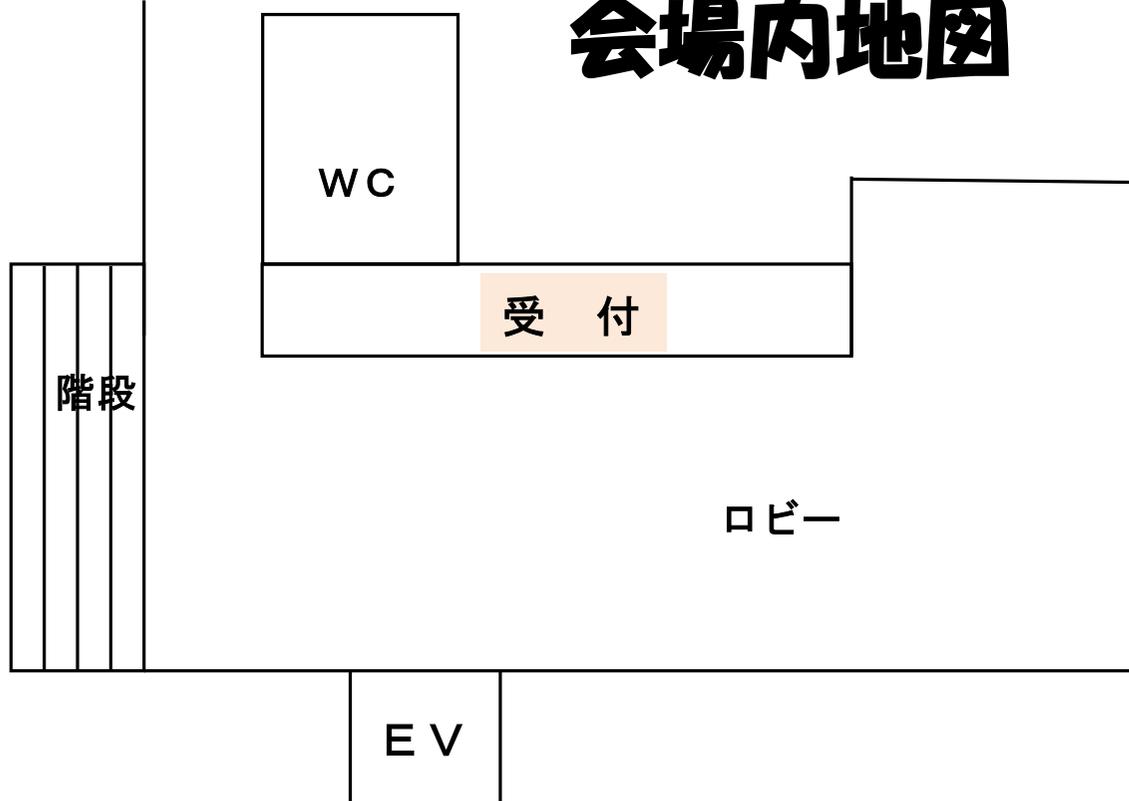
※収容人数

	会場1(201会議室) ※約20名	会場2(202会議室) ※約30名	会場3(203会議室) ※約25名	会場4(大講堂B) ※約100名	会場5(大講堂A) ※約200名
9:00	受付開始(9:00)				
9:15					
9:30	論文発表 セッション①-1 「環境教育・生態系保全・ツーリズム・景観・気候変動・環境意識」 9:30~11:30 (発表論文8編)	論文発表 セッション②-1 「環境指標、合意形成、農村環境、地域資源、LCC、環境配慮行動」 9:30~11:45 (発表論文9編)	論文発表 セッション③ 「地域循環システム・再エネ導入・都市環境・土地被覆・ヒートアイランド対策」 9:30~11:15 (発表論文7編) セッション④-1 「土壌・水環境・大気汚染・健康被害」 11:15~11:45 (発表論文2編)	ポスターセッション 環境情報科学ポスターセッション(61題) 展示時間:10:30~14:00 ※発表番号を偶数と奇数に分けて発表を行う 【発表時間(コアタイム)】 発表番号(奇数):11:30-12:30 発表番号(偶数):12:45-13:45	
9:45					
10:00					
10:15					
10:30					
10:45					
11:00					
11:15					
11:30					
11:45					
12:00					
12:15					
12:30					
12:45					
13:00					
13:15					
13:30	論文発表 セッション①-2 「環境教育・生態系保全・ツーリズム・景観・気候変動・環境意識」 13:30~14:30 (発表論文4編)	論文発表 セッション②-2 「環境指標、合意形成、農村環境、地域資源、LCC、環境配慮行動」 13:30~14:45 (発表論文5編)	論文発表 セッション④-2 「土壌・水環境・大気汚染・健康被害」 13:30~14:45 (発表論文5編)	※シンポジウムのみ参加者向け受付 (14:30開始) シンポジウム 一般公開シンポジウム 「第6次環境基本計画 プラネタリーバウンダリー下のウェルビーイングの実現に向けてー環境情報科学への期待」 15:00~17:15	
13:45					
14:00					
14:15					
14:30					
14:45					
15:00					
15:15					
15:30					
15:45					
16:00					
16:15					
16:30					
16:45					
17:00					
17:15					
17:30	交流会 (優秀ポスター表彰等) 17:30~19:00				
17:45					
18:00					
18:15					
18:30					
18:45					

<企画セッション・企画シンポジウム プログラム >

日時	タイトル	企画責任者	会場
12月3日(火) 14:00~16:00	環境影響評価法の課題	(主) 大塚 直<早稲田大学> (副) 錦澤 滋<東京科学大学>	オンライン

会場内地図



会場5 (大講堂B)

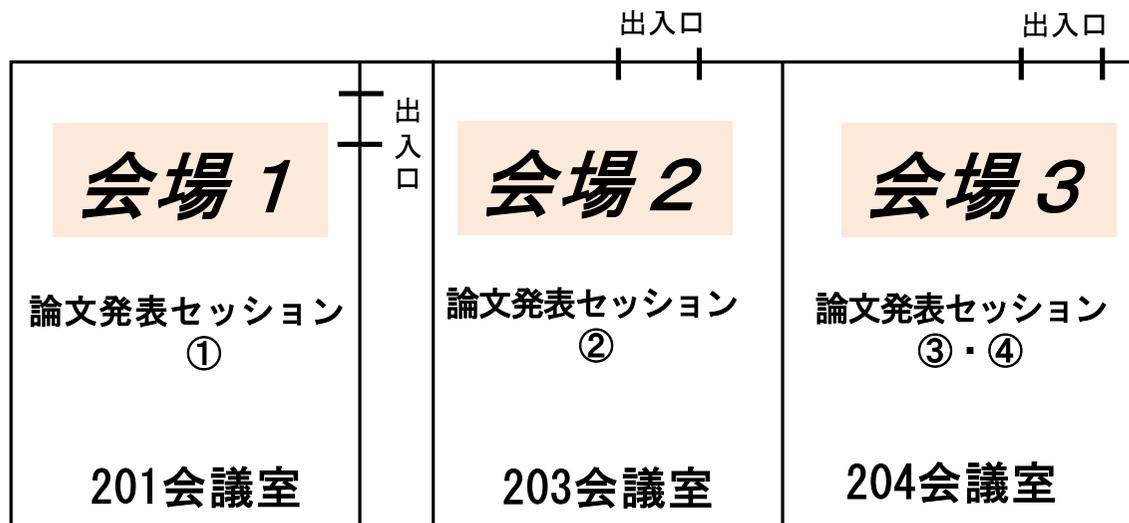
出入口

ポスターセッション/
一般公開シンポジウム

会場4 (大講堂A)

出入口

(ポスターセッション/交流会)



1. 環境情報科学に関する研究論文発表 (計40題)

発表時間: 15分/論文(質疑応答含む)

【会場1(201会議室)】

開始時間	タイトル	発表者名	座長
セッション: ①環境教育・生態系保全・ツーリズム・景観・気候変動・環境意識			
1	9:30 ラムサール条約湿地・瀧沸湖におけるエコツーリズム導入に向けた検討過程	平原俊(東京農工大学)	本田裕子(大正大学)
2	9:45 ツシマヤマメコ保護への参加意欲の高い住民の意識に基づく環境教育の方向性	高橋正弘(大正大学)	"
3	10:00 和歌山大学敷地内における多地点自動カメラを活用した哺乳類相の把握とイノシシの生息密度推定	升田昌吾(和歌山大学)ほか	"
4	10:15 分布北限地における海産植物ラセイタソウの人工擁壁における生育環境特性	村上健太郎(北海道教育大学)ほか	"
5	10:30 戸隠における山岳宗教地の文化的景観の形成過程に関する史的考察	小林昭裕(専修大学)	板川 暢(鹿島建設株式会社)
6	10:45 乗鞍高原におけるゼロカーボンパークの取り組み実態と選択型実験による需要評価	栗島英明(芝浦工業大学)ほか	"
7	11:00 コウノトリの野外繁殖に係る対応・連携に関する自治体の現状と今後の課題について	本田裕子(大正大学)	"
8	11:15 竹林の拡大評価におけるUAVおよびSfM-MVSIによる画像解析の活用	小笠原良(京都大学)ほか	"
(休憩)			
開始時間	タイトル	発表者名	座長
9	13:30 個人投資家の環境意識が環境債への投資意欲に及ぼす影響: グリーンボンド・ブルーボンド・サステナビリティボンドの比較研究	有賀健高(埼玉大学)ほか	藤橋亜矢子(東京女子大学)
10	13:45 視覚化された気候データの提供が気候変動の認知と不安に与える影響	松本安生(神奈川大学)	"
11	14:00 Children's Pro-Environmental Attitudes and Behaviors in Climate Change Mitigation: Findings from Japan and China	劉迅(筑波大学)ほか	"
12	14:15 日本人の「脱炭素」意識の潜在クラス分析	光成有香(尚綱大学)ほか	"

【会場2(202会議室)】

開始時間	タイトル	発表者名	座長
セッション: ②環境指標、合意形成、農村環境、地域資源、LCC、環境配慮行動			
13	9:30 地域貢献型地熱発電事業を可能にするスキームと行政・住民の役割- 熊本県小国町のわいた地熱発電所を事例として-	村瀬智香(東京大学)ほか	錦澤滋雄(東京科学大学)
14	9:45 騒音源公共施設の受容促進における情報提示の効果: 質問紙実験による検証	森下陽平(筑波大学)ほか	"
15	10:00 洋上風力発電事業の検討において設置される法定協議会の地域間比較	竹内彩乃(東邦大学)	"
16	10:15 47 都道府県のブランナリー・ソーシャルバウンダリー評価の試行	松井孝典(大阪大学)ほか	"
17	10:30 不在所有者による資産の所有動向: 全国インターネット調査から	作道雅楽(明治大学)ほか	松岡俊二(早稲田大学)
18	10:45 討議の質を高める「相互作用のある対話」生成の契機となる発話の特徴	杉山雄(東京都立大学)	"
19	11:00 都市農村連携の観点からみた圏域構想の特徴: 定住自立圏と地域循環共生圏の比較	河越信二郎(日本福祉大学)	"
20	11:15 農山村移住者による起業の立地条件 - 兵庫県の過疎地域を事例として -	谷川智穂(神戸大学)ほか	"
21	11:30 航空移動に対する環境負荷認識と相殺行動・主観的幸福感の関係性: 日本国内航空会社マイレージ会員調査にもとづく検証	小濱幸平(筑波大学)ほか	白川 博章(名古屋大学)
(休憩)			
開始時間	タイトル	発表者名	座長
22	13:30 社会的合意形成のための再生可能エネルギーに関する条例による地域共生型課税の設定	長澤康弘(東京工業大学)ほか	白川 博章(名古屋大学)
23	13:45 ライフサイクルコストとトータルベネフィットに基づく街路樹の更新周期に関する研究	清川梢太(西日本高速道路エンジニアリング関西(株))ほか	"
24	14:00 先駆的な自治体におけるSDGsを用いた総合計画の立案過程分析: 北海道下川町を事例に	高木超(慶應義塾大学)	杉本卓也(千葉商科大学)
25	14:15 個人特性が環境配慮行動に与える影響: マザーレイクゴールズ(MLGs)を事例として	平山奈央子(滋賀県立大学)ほか	"
26	14:30 里山保全活動の団体運営主体者の活動満足度からみた団体継続運営意識	包薩日娜(国立環境研究所)ほか	"

【会場3(203会議室)】

開始時間	タイトル	発表者名	座長
セッション:③地域循環システム・再エネ導入・都市環境・土地被覆・ヒートアイランド対策			
27	9:30	ゾーニングを考慮した太陽光発電の導入ポテンシャルに係る研究－長野県を事例として－	北村峻之輔(東京工業大学)ほか 吉田好邦(東京大学)
28	9:45	日本全国の太陽光発電施設と導入ポテンシャルの空間分布のギャップの分析	芳賀智宏(大阪大学)ほか "
29	10:00	木質バイオマス熱電供給を用いた地域循環システムの地域内乗数、域内所得による評価	山崎慶太(島根県立大学)ほか "
30	10:15	BIMとGISを用いた都心商業地域の日射量評価とパラメトリックスタディ	松平理弥(日本大学)ほか 辰己賢一(名古屋市立大学)
31	10:30	体育会野球部を対象とした実態調査に基づく活動時の熱中症予防に関する考察	尾崎平(関西大学)ほか "
32	10:45	クールスポットのWBGT低減効果による比較評価方法の検討:大阪府内の駅前広場の事例	李星宇(大阪公立大学)ほか "
33	11:00	Multisite Observations of Ultraviolet in Kobe City, Hyogo Prefecture—Relationships between Ultraviolet Intensity and Land Cover Morphologies	重田祥範(公立鳥取環境大学) "
セッション:④土壌・水環境・大気汚染・健康被害			
34	11:15	大気汚染濃度とレセプトデータに基づく呼吸器疾患の関連分析	谷下雅義(中央大学)ほか 對馬 孝治(日本大学)
35	11:30	群集生態学的指標の試験的適用による解体・改修業者の特性解析・アスベスト対策への活用	豊永悟史(熊本県保健環境科学研究所) "
(休憩)			
開始時間	タイトル	発表者名	座長(予定)
36	13:30	北海道石狩川中下流域における農業経営が農耕地土壌の化学特性に与える影響とその要因	佐々木章晴(北海道大学) 對馬 孝治(日本大学)
37	13:45	塩分で馴致した活性汚泥の高濃度塩含有排水の処理能力とその菌叢の特徴	土井和希(日本大学)ほか "
38	14:00	北海道渡島大沼の富栄養化に与える畜産負荷と積雪の影響	田中邦明(北海道教育大学) 長坂 貞郎(日本大学)
39	14:15	都市化による農業用水から環境用水への転換過程に関する地理学的研究－東京都江戸川区を事例として－	坪井望太郎(帝京大学) "
40	14:30	福島県の水田における緩効性肥料のプラスチック被膜被の調査・分析	後藤忍(福島大学)ほか "

【会場1(201会議室)】

セッション:①環境教育・生態系保全・ツーリズム・景観・気候変動・環境意識

座長: 本田裕子(大正大学)・板川 暢(鹿島建設株式会社)・藤稿亜矢子(東京女子大学)

開始時間	タイトル	発表者名	概要
1	9:30 ラムサール条約湿地・瀧沸湖におけるエコツーリズム導入に向けた検討過程	平原俊:東京農工大学農学研究院	ラムサール条約湿地におけるエコツーリズムの計画から実施に至るまでの過程を明らかにすることを目的として、北海道網走市・小清水町の瀧沸湖について事例研究を行った。瀧沸湖では、2005年のラムサール条約登録以降、エコツーリズムの導入に向けて検討が続けられており、2010年代前半の認定ガイドの育成事業は頓挫したものの、近年になってカヤックによる野鳥のモニタリングツアーが開始している。エコツーリズム実施の基盤となっていたのは、①拠点施設の建設、②協議組織の継続的な設置、③保全・利用ルールの策定であり、いずれもラムサール条約登録を契機に実現したものであったが、担い手となるガイドの確保には課題も見られた。
2	9:45 ツシヤママネコ保護への参加意欲の高い住民の意識に基づく環境教育の方向性	高橋正弘:大正大学地域創生学部	本研究は、長崎県対馬市の住民を対象に実施したアンケートの結果から、対馬市のみで生息する希少種のツシヤママネコ保護に向けた参加の意欲はどのように高くなるかについて探索的な分析を行ったものである。二項ロジスティック回帰分析の試みにより、行動への参加意欲は、「生体の目撃」「地域の象徴としての認知」「保護に対する心配」「保護に対する期待」「環境問題への関心」「今後の生息数の期待」「野生復帰事業への賛意」によって高くなり、またクロス集計によって参加意欲の高い住民が要請する環境教育の方法が推察できることを示した。
3	10:00 和歌山大学敷地内における多地点自動カメラを活用した哺乳類相の把握とイノシシの生息密度推定	升田昌吾:和歌山大学システム工学研究科/原祐二:和歌山大学システム工学部/木本有紀:和歌山大学システム工学研究科/三瓶由紀:京都産業大学生命科学部	和歌山山地形変遷地に立地する和歌山大学栄谷キャンパスに計8台の自動撮影カメラを設置し、2023年1月～2024年1月の期間カメラトラップ法を用いた哺乳類相の調査およびRESTモデルによるイノシシの生息密度推定を行った。累計カメラ稼働日数1065日、有効撮影枚数は9433枚となり、哺乳類11種の生息が確認できた。最も多く出現したのはイノシシ(72.59回/100カメラ日)であった。また、生息密度推定の結果は50.8頭/km ² となった。人間の活動圏と隣接している山麓造成地の残存林が多種の哺乳類の生息地として機能していることが明らかとなった。
4	10:15 分布北限地における海産生植物ラセイトウの人工擁壁における生育環境特性	村上健太郎:北海道教育大学教育学部/佐藤斗満:元:北海道教育大学/畑田昂大:元:北海道教育大学	北海道室蘭市の輪西地区において、日本固有の海産植物ラセイトウ(Boehmeria splitgerbera)の二次的生育地となりうる擁壁の環境条件を検討した。本種は36箇所の擁壁のうち10箇所を観察され、このうち、6箇所はコンクリートブロック製であった。擁壁上の群落から海岸線までの最大距離は713.7 m(平均375.3m,標準偏差193.1)であった。Welchの検定や決定木分析等の結果から、ラセイトウの生育には、海岸線までの距離が最も強く影響し、これに次いで全天空率や海岸からの距離も影響すると考えられた。これらのことから、海岸・海崖に近い擁壁はラセイトウなどの海産植物の二次的な生育地として活用でき、その際には環境要因として全天空率に配慮すべきと結論づけられた。
5	10:30 戸隠における山岳宗教の文化的景観の形成過程に関する史的考察	小林昭裕:専修大学経済学部	本研究では、山岳宗教である戸隠を対象とし、山岳信仰対象に示された宗教的解釈、信仰対象への行動・操作等の働きかけ、解釈と働きかけから信仰者が得る利益、相互に開眼し、戸隠の文化的景観の形成過程を史的観点から考察した。文化的景観の形成過程を捉える概念モデルとして、史的変遷の文脈(A対象、B解釈、C行為、D主体、E利益・功德)とこれらの関連性に着眼した。概念モデルを通じ、山岳信仰地が人々の行為や意識が積み重ねられた場であり、宗教的由来、寺院制度、人々の懸念を払いつづけて、宗教的価値の伝搬を強化した工夫、これら主導した僧侶、修験者、神官等の人々の意志や行為が反映されることが示された。
6	10:45 乗鞍高原におけるゼロカーボンパークの取り組み実態と選択型実験による需要評価	栗島英明:芝浦工業大学建築学部/羽山富大:芝浦工業大学建築学部	本研究では、日本で初めてゼロカーボンパークに登録された乗鞍高原において、宿泊施設の脱炭素化に関する取り組み状況と、そうした取り組みに対する潜在需要の評価を行った。乗鞍高原の多くの宿泊施設は、脱炭素化に向けた取り組みを行っているが、後継者不足などにより、取り組みを加速させづらい状況となっていた。脱炭素化に対する需要評価では、気候変動への意識が高く、アウトドアアクティビティへの興味があり、乗鞍高原への訪問経験がある回答者が脱炭素化の取り組みを高く評価した。これは乗鞍高原の観光客の傾向と一致しており、脱炭素化の取り組みを進めることは、観光客の需要と一致していることが明らかとなった。
7	11:00 コウノトリの野外繁殖に係る対応・連携に関する自治体の現状と今後の課題について	本田裕子:大正大学地域創生学部	コウノトリの野外繁殖について、自治体の対応と課題の把握を目的に、2023年までに野外繁殖の実績のある25自治体を対象にアンケート調査を実施した。結果、多くの自治体では文化財を扱う部署が対応していた。人材面と費用面での課題が指摘されていた。コウノトリの地域資源としての活用への関心は教育面では約半数であった。自治体連携への関心は17自治体であった。近隣エリア内での関係自治体による連携への関心が最も多く選ばれ、内容は情報共有が挙げられていた。安定的な生息には野外繁殖に対応できる社会環境の広がりが必要であり、人材面や費用面での課題の改善に対応できる制度設計が早急に求められる。
8	11:15 竹林の拡大評価におけるUAVおよびSfM-MVSIによる画像解析の活用	小笠原良:京都大学農学研究科/時任美乃理:京都大学農学研究科/浅野悟史:京都大学地球環境学/西前出:京都大学地球環境学/植浦正子:京都大学農学研究科	竹林の管理放棄に伴う隣接地への侵入拡大が問題となっている。竹林拡大評価に関する既往研究では、二時期の空中写真の比較や、一時期の毎木調査で把握した竹稈の位置から拡大率を推定する方法が提案されてきたが、過去データの整備状況や調査地へのアクセス条件により調査が制限される問題があった。そこで本研究では、毎木調査に代替してUAV画像をもとに竹稈の位置を把握し、竹林の拡大速度推定を試みた。愛媛県の竹林を事例に、従来法を含めそれぞれ実践し、方法の違いによる推定速度の差と、その要因について考察した。本研究ではUAV画像を用いた際に純竹林よりも侵入最前線にて稈の抽出率が高くなり、拡大速度への影響が示唆された。
9	13:30 個人投資家の環境意識が環境債への投資意欲に及ぼす影響:グリーンボンド・ブルーボンド・サステナビリティボンドの比較研究	有賀健高:埼玉大学人文社会科学研究科/篠村夏穂:埼玉大学人文社会科学研究科	環境問題への貢献を目的に発行されるグリーンボンド(GB)とブルーボンド(BB)、環境問題に加えて他の社会問題も対象とするサステナビリティボンド(SB)に対する一般投資家の投資意欲を仮説評価法で推計した。環境問題を重視する投資家は、より低利回りでもGBを選択する傾向があった。一方、BBはまだ認知度が低く、高利回りを要したが、海洋環境問題への関心が高い投資家は、BBへの投資に対しても積極的であった。環境債の発行時には、投資家に債券の中身をより詳細に伝えることの重要性が示唆された。今後、環境債の市場を拡大させるためには、特定の環境問題に焦点を当てた債券発行とそのためのルール整備が求められている。
10	13:45 視覚化された気候データの提供が気候変動の認知と不安に与える影響	松本安生:神奈川大学人間科学部	視覚化された気候変動に関するデータの提供が、市民の気候変動問題の認知と不安に与える影響を明らかにするため、無作為抽出した市民2,000人を対象に、一般的なグラフ形式の情報提供(統制群)と視覚化されたデータの情報提供(実験群)を行った。事前及び事後調査の結果から、統制群では気候変動問題の認知と不安で統計的に有意な変化はみられなかったが、実験群では、気候の変化に対する認知が有意に増加した。また、気候の変化に対する認知の変化を従属変数、情報提供への評価を独立変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った結果、認知の変化にはデザインの親しみやすさや文章の読みやすさが重要であることが示された。
11	14:00 Children's Pro-Environmental Attitudes and Behaviors in Climate Change Mitigation: Findings from Japan and China	劉迅:筑波大学理工情報生命学術院/甲斐田直子:筑波大学システム情報系	This study examined the trends and predictors of children's pro-environmental behaviors (PEBs) related to climate change mitigation in Japan and China. Analysis of questionnaire survey data (Japan: N = 443, China: N = 452) showed that Readiness to Change and children's influence in family decision-making were positively associated with PEBs in both countries. However, psychological barriers were negatively linked to PEBs only among Chinese respondents. The relationship between age and PEBs was non-linear in both countries, with an inverted U pattern in Japan and a U pattern in China. These findings underscore the significance of environmental education at school and home in raising awareness and fostering positive attitudes, thus promoting the adoption of environmentally friendly practices among children.
12	14:15 日本人の「脱炭素」意識の潜在クラス分析	光成有香:尚絅大学現代文化学部/吉野章:京都大学地球環境学	脱炭素に対する日本人の認識を知るために、脱炭素は1)課題か、2)行き過ぎか、3)無理か、4)生活を困難にするか、5)生活を豊かにするかの5点についてアンケート調査を行った。回答を肯定的、否定的、「わからない/なんともいえない」の3項目に分けて潜在クラス分析を行った。その結果、回答者の約3割が脱炭素に対して肯定的または否定的な認識を示したが、48.3%は脱炭素を課題と感じているだけで、さらに12.8%は無関心と判断された。この傾向は、環境意識が高いとされるZ世代でも同様だった。この調査結果は、日本では脱炭素に対する具体的な理解と議論が未だ深まっていないことを示唆する。

セッション:②環境指標、合意形成、農村環境、地域資源、LCC、環境配慮行動

座長:錦澤滋雄(東京科学大学)・松岡俊二(早稲田大学)・白川 博章(名古屋大学)・杉本卓也(千葉商科大学)

開始時間	タイトル	発表者名	概要
13	9:30 地域貢献型地熱発電事業を可能にするスキームと行政・住民の役割—熊本県小国町のわいた地熱発電所を事例として—	村瀬智香:東京科学大学大学院農学生命科学研究科/小嶋大造:東京科学大学大学院農学生命科学研究科/安藤光義:東京科学大学大学院農学生命科学研究科	農村地域では、豊富な資源を活用した再生エネルギーの進展が期待される一方で、開発に対する地域の主体性の不足が課題となっている。本研究は、熊本県小国町のわいた地熱発電所を事例とし、自治体、住民および開発事業者へのインタビュー調査を通じて、地域貢献型地熱発電事業のスキームおよび自治体と住民の役割を明らかにした。同事例では、地区住民出資の合同会社が事業主体となり、発電所の運営管理を外部事業者へ委託するスキームのもとで、住民が意思決定権や売電収益の使途決定権を確保している。また、行政は二つの協議体を活用して事業者と住民の利害調整を行うことで、便益の地域還元と開発に対する地域受容性の向上を実現している。
14	9:45 騒音源公共施設受容促進における情報提示の効果:質問紙実験による検証	森下陽平:筑波大学理工情報生命学術院/甲斐田直子:筑波大学システム情報系/甲斐田幸佐:産業技術総合研究所/近井学:産業技術総合研究所/佐藤洋:産業技術総合研究所	本研究の目的は、騒音源公共施設に関する情報提供が、近隣住民の音に対する印象や施設受容度に及ぼす影響を調べることであった。東京都内在住の成人(有効回答数1,814)に対して質問紙調査を行った。調査では、騒音公共施設(消防署・公園)の役割や音発生者の必然性・意義を説明する「介入群」と、説明を行わない「統制群」の比較を行った。従属変数として、「音の印象」および「施設受容度」を設定した。分析の結果、介入群では統制群と比較して、施設受容度が高くなることが分かった。また、情報提供は、公共施設が発する音の印象を改善することが分かった。これらの結果は、住民の騒音源公共施設の受容度を上げるためには、音の意義や必要性の説明が有効であることを示している。
15	10:00 洋上風力発電事業の検討において設置される法定協議会の地域間比較	竹内彩乃:東邦大学理学部	洋上風力発電事業の合意形成を円滑に行うため、各地域で法定協議会が設置されている。法定協議会には、政府関係者、都道府県、地方自治体、漁業関係者を中心とする利害関係者、学識経験者等が参加し、協議会意見取りまとめが作成され、事業者公募の参考文書として添付される。本研究では、法定協議会の議事録に着目し、地域の声をより反映することができる協議会運営に関する知見を得ることを目的に、地域間を比較した。その結果、以前から実証事業に取り組んでいた地域において、より地域貢献策等の具体的な内容に関して話し合っていることが分かった。
16	10:15 47都道府県のプラネタリー・ソーシャルバウンダリー評価の試行	松井孝典:大阪大学工学研究科/渡辺舞:大阪大学工学研究科/今井隼人:慶應義塾大学理工学部/芳賀智宏:大阪大学工学研究科/増原直樹:兵庫県立大学環境人間学部/川久保俊:慶應義塾大学理工学部	地球と社会の境界を考慮して、安全で公正な活動空間(SJOS)内で持続可能な社会を実現するには、ローカルレベルでSJOSのパフォーマンスを評価することが重要である。本研究では、SJOSのパフォーマンスを評価するための都道府県スケールの指標データベースを構築し、グローバルの閾値に基づいてプラネタリー・ソーシャルバウンダリーの超過とソーシャルバウンダリーの不足の評価を行った。この結果、CO2排出量とエコロジカル・フットプリントが超過しつつ、ほぼすべての都道府県で社会的基盤が整備されている傾向が見られた。今回の分析を通じた今後の研究課題として、環境指標のデータのギャップの解消とSJOS指標のローカライズの必要性を示した。
17	10:30 不在所有者による資産の所有動向:全国インターネット調査から	作道雅楽:明治大学農学部/片野洋平:明治大学農学部	本研究は、日本国内に山林、農地、家屋などの資産を所有し、なおかつ所有する資産の所在地から離れた場所に居住する不在所有者を対象に、全国規模のインターネット調査を行いその動向を考察した。本研究は、①所有する資産がある場所から離れた場所に住む不在所有者の資産の所有動向を明らかにし、②2017年に行った類似する調査と比較し、その変化を明らかにすることを目的とした。記述統計分析を用いた結果、本調査の結果は2017年の結果とおおむね類似する傾向にあることが分かった。同時に、高齢化によって、資産管理が困難になる不在所有者の姿が明らかとなった。
18	10:45 討議の質を高める「相互作用のある対話」生成の契機となる発話の特徴	杉山雄:東京都立大学都市環境科	討議の発話を対象にした研究では討議の質指標DQIが用いられることが多いが、国内事例への適用には課題も存在する。本研究ではこれらの課題に対応するための方法論の提示を行った。次に事例研究を通じて、質の高い討議の生成契機となる発話について因子分析の手法でその特徴づけを試みた。その結果、これらの発話には相手の気持ちへの配慮や共感、メンツに気を配る等コミュニケーション維持を重視する特徴のあることが示唆された。
19	11:00 都市農村連携の観点からみた圏域構想の特徴:定住自立圏と地域循環共生圏の比較	河越信二郎:日本福祉大学福祉社会開発研究科	本稿では、都市と農村双方の影響を及ぼす範囲を捉えた圏域構想である「定住自立圏」と「地域循環共生圏」について対比分析を行い、その特徴及び関係性について明らかにすることを試みた。その結果、前者が農村部へ都市機能の供給の側面から捉えた構想であることに対して、後者は農村部の自然資源の影響範囲を捉えた構想であるという特徴が確認された。また、前者が都市への集約化を目指すものであるのに対して、後者は分散化を目指すという対照的な面があること、時代を経るにつれて両構想の捉える領域は接近しつつあることが明らかになった。
20	11:15 農村村移住者による起業の立地条件—兵庫県の過疎地域を事例として—	谷川智穂:神戸大学農学研究科/中塚雅也:神戸大学農学研究科/岡久花衣:神戸大学農学研究科	日本の農村地域では人口減少が課題となっているが、一方で、移住者も増加しており、その移住者による起業も増加している。本稿では、過疎地域・一部過疎地域に指定される市町における移住起業について、GISを用いた空間的な視点から、その立地条件を分析した。その結果、過疎地域においても、中心地では移住者による起業が発生しており、また、どの業種でも起業が発生していた。一方で、過疎地域の中でも、より条件不利な周辺地域においても起業が生じており、業種別で見ると、宿泊業や飲食サービス業が含まれており、それぞれの業種により特徴があることが明らかになった。
21	11:30 航空移動に対する環境負荷認識と相殺行動・主観的幸福感の関係性:日本国内航空会社マイレージ会員調査にもとづく検証	小濱幸平:筑波大学理工情報生命学術院/甲斐田直子:筑波大学システム情報系	本研究の目的は、日本の航空利用者における航空移動に対する環境負荷認識の実態を把握し、環境負荷認識と相殺行動・主観的幸福感との関係性を明らかにすることであった。国内航空会社マイレージ会員を対象とした質問紙調査データ解析(有効回答1,624)の結果、航空環境負荷認識は、生活場面・移動場面における環境配慮行動、向社会行動、カーボンオフセット支払い意思と正の関係性があり、向社会行動およびカーボンオフセット支払い意思は、主観的幸福感に対して正に関係していることが認められた。本研究では、これらの結果をもとに、航空移動の持続性を実現するための直接的・代替的方策について考察した。
22	13:30 社会的合意形成のための再生可能エネルギーに関する条例による地域共生型課税の設定	長澤康弘:東京工業大学環境・社会理工学院/錦澤滋雄:東京工業大学環境・社会理工学院	本研究では、宮城県を事例に、再生可能エネルギーに関する条例による地域共生型課税の設定に関し、合意形成の観点も含め分析した。この新税の目的は、適地への誘導であり、対象事業は、林地開発の許可、基準見直しを踏まえ0.5ha以上とし、累積性にも一時的性を有するものとして検討された。また、税収の使途は、法外普通税としたため、累税対象とする公共的なものとされた。そして、非課税の対象には、合意形成の方策が先行する現制度が取り入れられ、これらに準ずるものとして、市町村の協議会等により行われる地域での合意形成に関するガイドラインのあり方が議論され公表された。このような課税設定は、社会的合意形成につながると考察された。
23	13:45 ライフサイクルコストとトータルベネフィットに基づく街路樹の更新周期に関する研究	清川梢太:西日本高速道路エンジニアリング関西(株)/藤原宣夫:大阪公立大学農学研究科	本研究では、代表的な街路樹の5樹種(イチヨウ、クスノキ、ソメイヨシノ、ケヤキ、ハナズキ)について、更新周期を30年と50年に設定し、成長予測に基づき150年間のライフサイクルコスト(LCC)と多面的機能の貨幣価値(トータルベネフィット)を算出した。そのうえで、費用対効果の観点から街路樹の最適な更新周期を検討した。費用対効果は更新周期を50年に設定したケヤキの0.80が最も高かった。また、すべての樹種において、更新周期を50年に設定した場合の方が、30年に設定した場合に比べて費用対効果は高くなった。このことから、十分な植栽空間がある場合、更新周期を長めに設定し、大きく育てることが有利であることが示された。
24	14:00 先駆的な自治体におけるSDGsを用いた総合計画の立案過程分析:北海道下川町を事例に	高木超:慶應義塾大学政策・メディア研究科	持続可能な開発目標(SDGs)は、国内の自治体で行政運営のキーワードとして認識され、組織の最上位計画である総合計画にSDGsを反映した自治体も数多く見られる。一方で、具体的な活用方法が示されていないSDGsを総合計画に反映する方法はいかにして考案されたのだろうか。本研究では、北海道下川町を事例として、当時の関係者への半構造化インタビューを実施し、政府学習の枠組みを用いて分析した。その結果、SDGsに関する理論知を町職員が主体的に獲得し、自身の経験知と結びつけることで総合計画への具体的な反映方法を考案していたことが明らかになった。
25	14:15 個人特性が環境配慮行動に与える影響:マザー・レイクゴールズ(MLGs)を事例として	平山奈央子:滋賀県立大学環境科学研究科/法理樹里:農林水産省農林水産政策研究所/佐藤祐一:琵琶湖環境科学研究センター	琵琶湖流域における自然環境の保全や利活用により持続可能な社会を目指すためのマザー・レイクゴールズ(MLGs)が策定され、多様な主体による取組が行われている。本研究では、滋賀県民を対象としたアンケート調査を実施し、個人特性が環境配慮行動に与える影響について共分散構造分析によって検証した。その結果、i)若年層と環境保全の重要度が高い層では行動直結型の傾向が意欲を介して直接的に行動に繋がっていること、ii)女性と若年層では熟慮型の傾向が行動に影響を与えていること、などが示唆された。
26	14:30 里山保全活動の団体運営主体者の活動満足度からみた団体継続運営意識	包薩日娜:国立環境研究所/田中拓弥:京都大学フィールド科学教育研究センター/館野隆之輔:京都大学フィールド科学教育研究センター/徳地直子:京都大学フィールド科学教育研究センター	本研究では、近畿地方における72の里山保全活動団体を事例として、団体の実態を把握するとともに、団体運営主体者の満足度を検討した。また、団体運営主体者の団体全体への総合満足度と今後団体を継続させたい意識の関係性を明らかにした。その結果、多くの団体運営主体者と団体スタッフの年齢層が高かった。また、運営主体者の団体運営の総合満足度について、「満足している」が7割を占め、それが団体を継続させたい意識と正の相関があった。CSポートフォリオ分析から団体運営主体者の総合満足度と団体運営にかかわる様々な項目との関係性を検討した。

セッション:③地域循環システム・再エネ導入・都市環境・土地被覆・ヒートアイランド対策

座長:吉田好邦(東京大学)・辰己賢一(名古屋市立大学)

開始時間	タイトル	発表者名	概要
27	9:30 ゾーニングを考慮した太陽光発電の導入ポテンシャルに係る研究—長野県を事例にして—	北村峻之輔:東京工業大学 環境・社会理工学院 / 錦澤滋雄:東京工業大学 環境・社会理工学院 / 村山武彦:東京工業大学 環境・社会理工学院 / 長澤康弘:東京工業大学 環境・社会理工学院	ゾーニングにおける促進区域は再エネ導入を進めるエリアであるが、促進区域の基準を設定する都道府県の中には厳格な基準を設けているところもある。促進区域が十分に設定できない場合、炭素中立社会の実現が困難となる可能性がある。本稿では、環境紛争が多く県基準が厳格と考えられる長野県を事例とし、県内市町村が現行の県基準下で使用電力を全て再エネ(本研究では太陽光発電に限定した)で賄う「再エネ100%」が可能か地理情報システム(GIS)を用いて検討した。その結果、8割以上の自治体で達成可能であり、達成困難な自治体で県基準緩和等のシナリオを設定した結果、防災や森林に関する基準の緩和や、屋根置き太陽光の設置を増やすことで再エネ100%を達成できることがわかった。
28	9:45 日本全国の太陽光発電施設と導入ポテンシャルの空間分布のギャップの分析	芳賀智宏:大阪大学工学研究科 / 増田雅也:大阪大学工学研究科 / 東出天舞音:大阪大学工学研究科 / 三井健矢:大阪大学工学研究科 / 堀啓子:滋賀県立大学環境科学部 / 松村悠子:大阪大学COデザインセンター / 山口容平:大阪大学工学研究科 / 松井孝典:大阪大学工学研究科 / 石濱史子:国立環境研究所 / 臼田裕一郎:防災科学技術研究所 / 橋本輝:東京大学農学生命科学部	脱炭素の実現に向けて保全や地域社会とコンフリクトを生じない太陽光発電の導入を促進する必要がある。本研究では、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、太陽光発電のポテンシャルと実際の導入量の空間分布のギャップを明らかにすることを目的とした。結果からは、全国の発電ポテンシャルがあるメッシュ(500m)の98.5%では導入が進んでいないことが明らかになった。導入済みのメッシュでは、REPOSで推計されたポテンシャルの1.9倍の設備容量が導入されていた。ポテンシャルがゼロと推計されているメッシュに導入された設備容量のうち45.0%は森林を開発して建設されたものであった。考察では今後各地で進む促進区域の設定の際の留意点を議論した。
29	10:00 木質バイオマス熱電供給を用いた地域循環システムの地域内乗数、域内所得による評価	山崎慶太:島根県立大学 地域政策学部 / 平野勇二:国立環境研究所 / 横田樹広:東京都市大学環境学部 / 豊田知世:島根県立大学 地域政策学部	木質バイオマス熱電供給(CHP)15施設の調査により、川下の発電所から、川中の燃料工場、川上の森林にまで廻り作成した資金フローから、地域循環システム(LCS)の経済循環効果を表す地域内乗数LM4と経済的価値である丸太1tあたりの域内所得を評価し、ペレット、チップで比較した。発電所での融資返済が地域内金融で、燃料工場での原木購入が概ね域内であれば、LCSのLM4は2.07以上で経済循環に貢献する。域内所得は、チップ利用に比べてペレット利用小型LCSが高いが、川上での持続可能な丸太供給の担保が条件で、川下でのCHP熱供給とマッチングする熱需要の出口設計が、環境的価値とシナジー効果を得る条件である。
30	10:15 BIMとGISを用いた都心商業地域の日射量評価とパラメトリックスタディ	松平理弥:日本大学生産工学研究科 / 中澤公伯:日本大学生産工学部	本研究は、BIMとGISを連携させることによって、都市空間の日射量評価とパラメトリックスタディにより良好な日照環境となる都市モデルを構築したものである。BIMとGISの連携によって、解析結果を手軽に可視化することが可能となり、最適な都市モデルを目指すうえでフィードバックを行うことができた。またDynamoを用いることによって、階層別の広域的な日射量評価モデルを迅速に作成することができ、パラメトリックスタディが実現した。
31	10:30 体育会野球部を対象とした実態調査に基づく活動時の熱中症予防に関する考察	尾崎平:関西大学 環境都市工学部 / 西川遼馬:関西大学 環境都市工学部	本研究では、野球のクラブ活動時の熱中症の実態を明らかにするために、体育会野球部の部員を対象に、夏季の21日間(ただし休日や試合日など調査対象外の期間を含む)を対象に、熱中症に対する意識調査と熱中症の症状の有無、クラブ活動中の対処行動の有無、生活行動の内容の確認の実態調査を行った。その結果、熱中症に関するリスク認知や行動意図は高い傾向にあったが、それでも熱中症の症状が確認された。ロジスティック回帰分析の結果、クラブ活動時の熱中症の症状に関して、当日の体調、WBGT、連続活動日数、睡眠時間が影響していることを示した。
32	10:45 クールスポットのWBGT低減効果による比較評価方法の検討:大阪府内の駅前広場の事例	李星宇:大阪公立大学工学研究科 / 高柳幸奈:大阪公立大学工学研究科 / 鍋島美奈子:大阪公立大学工学研究科 / 西岡真穂:大阪公立大学工学研究科	本研究は、日除けとミスト噴霧装置が複合設置された駅前クールスポットの暑熱緩和効果と評価することを目的とする。WBGTを用いて、日除けとミスト装置が設置されたクールスポットを比較し順位付けする方法を提案した。大阪府内の3地点で現地測定を行い、暑熱緩和措置の有無によるWBGT差を分析した。また、大阪管区気象台のWBGT観測値を基準値とする評価手法を提案し、3地点の異なる日時に測定されたWBGT値を相対化して順位付けを可能とした。
33	11:00 Multisite Observations of Ultraviolet in Kobe City, Hyogo Prefecture—Relationships between Ultraviolet Intensity and Land Cover Morphology—	重田祥範:公立鳥取環境大学環境学部	Simultaneous observations of ultraviolet radiation were conducted at multiple locations in the Kobe and Hanshin areas, covering various land types, including mountainous, residential, urban, and coastal areas, focusing on differences in the configuration of city blocks, such as the arrangement of structures and land cover. As a result, the ultraviolet(UV)intensity deviation from each observation point from 17:00 to 7:00 was not large(−0.5 to 0.5 mW/cm ²), but from 10:00 to 14:00 was −3.0 to 2.0 mW/cm ² . The difference in UV intensity between observation points was significant. Conversely, because the size of the UV deviation is related to the solar altitude, it is necessary to examine their relationship. Correlation analysis showed a positive and significant correlation(r = 0.74) between daily maximum UV anomaly and solar altitude.

セッション:④土壌・水環境・大気汚染・健康被害

座長:対馬 孝治(日本大学)・長坂 貞郎(日本大学)

開始時間	タイトル	発表者名	概要
34	11:15 大気汚染濃度とレセプトデータに基づく呼吸器疾患の関連分析	谷下雅義:中央大学理工学部 / 玄田理戸:NTTアーバンバリューサポーター	本研究では、太平洋ベルト地帯を中心とする14都府県の市区町村における大気汚染濃度とレセプト(診療報酬明細書)データに基づく呼吸器疾患との関係について、気象・自然条件や社会経済変数として空間相関を考慮して分析した。その結果、年平均のPM2.5濃度が高いほど、入院および外来患者の気管支拡張剤が多く使用されていること、その他の呼吸器官用薬については大気汚染濃度との関係はみられないことなどを明らかにした。
35	11:30 群集生態学的指標の試験的適用による解体・改修業者の特性解析:アスベスト対策への活用	豊永悟史:熊本県保健環境科学研究所	アスベスト対策のための自治体による解体・改修工事への立入検査に活用することを最終的な目的として、解体・改修業者から報告される工事情報に対して群集生態学的指標を試験的に適用した特性解析を行った。その結果、解体業者では工事を実施する建物の種類が、改修業者では工事を実施する地理的な範囲が工事件数の増減と強く関連していることが示され、異なる特性を有していることが示唆された。また、解体業者間のニッチ重複度指数は法令違反と関連している可能性が示された。
36	13:30 北海道石狩川中下流域における農業経営が農耕地土壌の化学特性に与える影響とその要因	佐々木章晴:北海道大学農学研究院	石狩川中下流域は、平坦地や台地は湿原から農耕地へ、山地は自然林から人工林や二次林に変化した。また社会情勢の変化によって、農耕地の管理は変化した。その結果、流域土壌は大きく変化し、河川や沿岸域の水質や農業生産性に変化を与えていることが予想される。そこで本研究では、当該流域土壌の現状の実態を把握する調査を行った。水系水質など環境保全に視点を置く場合は土壌炭素含有率を、農業生産性に視点を置く場合は土壌化学性を、それぞれ注目する必要があると考えられた。
37	13:45 塩分で馴致した活性汚泥の高濃度塩分含有排水の処理能力とその菌叢の特徴	土井和希:日本大学生産工学研究科 / 高橋崇仁:日本大学生産工学部 / 佐藤克己:日本大学生産工学部 / 南山瑞彦:日本大学生産工学部 / 森田弘昭:日本大学生産工学部	塩分含有排水は活性汚泥処理に影響を与えるものの、塩分で十分馴致を行うことにより、有機物処理が可能であると考えられる。本研究では、活性汚泥による高濃度塩分排水処理を目的に、塩分で馴致した活性汚泥を用いて高濃度塩分含有排水処理およびその菌叢の分析を行った。その結果、ある一定の期間で塩分濃度3%まで馴致した活性汚泥は馴致していない活性汚泥に比べて処理能力が高く、塩分濃度0%と同等の有機物除去能力を示した。また、塩分濃度3%の活性汚泥と塩分を添加していない活性汚泥の菌叢を比較した結果、高濃度塩分環境下でも排水処理を行うことのできる可能性のある細菌が確認できた。
38	14:00 北海道渡島大沼の富栄養化に与える畜産負荷と積雪の影響	田中邦明:北海道教育大学	富栄養化湖沼の北海道渡島大沼の水質経年変動について過去1984~2005年と最近2009~2021年で比較分析した結果、COD75%値の経年変動の主要因は、過去では流域の肉用牛飼養頭数、最近では冬季最深積雪であった。2009年以降の変化は、最近の畜産負荷削減対策に加え、気候変動による冬季最深積雪の経年変動の増幅が融雪水による湖水希釈効果を介してCOD値の経年変動に寄与したものと推定された。今後の大沼のCOD環境基準を満たすための富栄養化抑制対策として、前年冬の最深積雪に応じた流域内での堆肥施用上限量を算出し、畜産経営体に削減目標を提示する畜産負荷調整システムの導入が提案された。

39	14:15	都市化による農業用水から環境用水への転換過程に関する地理学的研究－東京都江戸川区を事例として－	坪井 聖太郎: 帝京大学経済学部	本研究は、東京都江戸川区を対象として、従来の河川・水路が親水公園として整備される過程に着目し「水利用の機能的変化」と「地域の対応」を一体的に把握・検討を行ったものである。本地域の河川・水路は、旧来、灌漑や下肥輸送などの農業利用が主であったが、1960年代以降、都市化に伴う灌漑用水路の埋立等に伴い水域が減少した。下水道整備の遅れから残存河川は一時期、激しい汚濁を経験したが、その後、環境計画の一環として親水施設整備が行われた本地域では一級河川が公共溝渠に指定変更されることで親水公園の通水が行われている。近年では環境利用に資する水資源管理の観点から環境用水の制度化などの新たな対応が要されている。
40	14:30	福島県の水田における緩効性肥料のプラスチック被膜殻の調査・分析	後藤 忍: 福島大学共生システム理工学研究科 / 佐藤 亮介: AGCエレクトロニクス(株)	緩効性肥料のプラスチック被膜殻に注目し、福島県内の水田を対象に、土壌における残留状況や排水における流出状況を調査・分析するとともに、流出抑制対策を検討した。その結果、次のような点が明らかになった。1) 延べ85か所の土壌調査スポットの中で、プラスチック被膜殻は43スポット(51%)で確認された。2) 土壌深度ごとでは、深度0~10 cmで51個(91%)、10~20 cmで5個(9%)のプラスチック被膜殻が確認された。3) 流出抑制対策として浅水代かきを行った農家の圃場の平均捕集粒数(個/日)は15未満だったのに対し、対策をしなかった農家では代かき後に100を超えるなど多かった。

2. 環境情報科学に関するポスターセッション (計61題)

展示会場 会場4・会場5<大講堂(A・B会場)>

展示時間 10:30~14:00

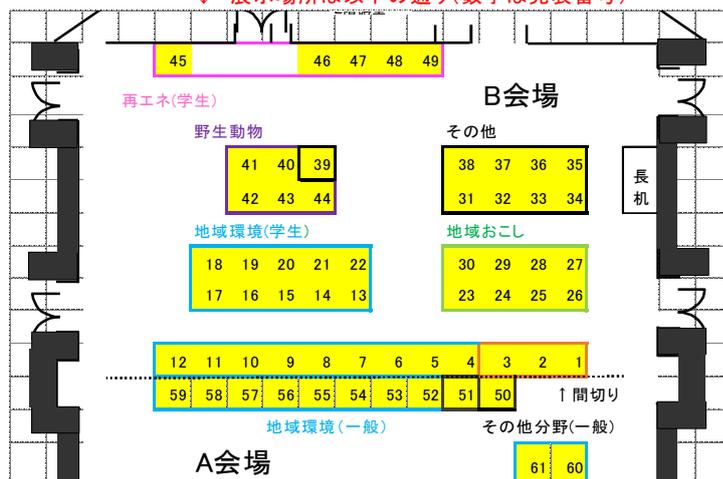
発表区分 学生の部・一般の部

発表時間

発表番号(奇数) コアタイム11:30~12:30

発表番号(偶数) コアタイム12:45~13:45

↓ 展示場所は以下の通り(数字は発表番号)



【学生の部】

発表番号	タイトル(登録時)	筆頭発表者(所属)
1	AIによる被災箇所抽出モデルと集水域別発生確率モデルを融合した土砂災害の早期検知	田中 優也(立正大学大学院地球環境科学研究科)
2	表層土壌汚染物質の多様な曝露経路からの曝露量・健康リスク評価	濱邊 将秀(横浜国立大学大学院環境情報学府)
3	有機塩素系溶剤汚染土壌の通気浄化実験の解析と中小規模事業所向け浄化手法の検討	鄭 桐偉 テイトウイ(横浜国立大学大学院環境情報学府)
4	和歌山県海南市下津地域におけるランドスケープの変遷	中谷 妃那(京都産業大学生命科学部)
5	京都市大原地区における地域資源としての赤シソの活用可能性	石本 凜人(京都産業大学 生命科学部)
6	森林を切り開くことによる、圍繞・眺望景観における快適性の上昇度合いの解明	浅野 悠人(慶應義塾大学 環境情報学部)
7	熱的快適性が屋外空間における滞在に与える影響に関する研究	グエン ヒュー クワン(筑波大学システム情報工学研究科)
8	生物多様性保全とカーボンニュートラルの両立を目指す持続的な森林管理の提案	鈴木勇登(慶應義塾大学 政策・メディア研究科)
9	企業のIR情報に見る都市緑地に関する第三者認証制度の取り扱いに関する研究	斎藤 すみれ(筑波大学理工学群社会工学類)
10	住宅の内装材・家財を考慮した資材投入原単位の拡張に関する研究	林 優輝(名古屋大学工学部環境土木・建築学科)
11	生活環境圏のCO ₂ 濃度と地域環境との関係性~CO ₂ 濃度の実測データを活用した地域環境評価指標に基づく検証	プリ バヌバクタ(名古屋産業大学大学院)
12	電気自動車政策にシナジーはあるのか?質問紙実験とシミュレーションによる検討	秋山 知也(東京大学)
13	大規模言語モデルを応用した持続可能な開発目標(SDGs)のネクサス解析	宮下 直士(大阪大学工学研究科)
14	京都市における住民の緑地に対する意識と健康観との関連性	杉谷 洋輔(神戸大学大学院)
15	環境基本計画におけるパブリックコメントの変遷と政策反映:第4次から第6次の比較分析	石井 康平(千葉大学大学院人文公共学府)
16	LAND COVER ANALYSIS OF FLOOD HAZARD AREAS IN METRO MANILA, PHILIPPINES	カガンバン マークアンジェロ(名古屋大学環境学研究科)
17	Environmental Impacts of Buildings in Central Business Districts of Metro Manila, Philippines	ウルメニータ フランシス(名古屋大学環境学研究科)
18	熱赤外域リモートセンシングデータを活用した市街地の土地被覆分類に関する研究	徐 伍華 ジョゴカ(筑波大学システム情報工学研究群)
19	安全で公正な活動空間(SJOS)に基づく2010-2022年の環境・社会指標変化とパフォーマンスの国際比較	李 佳婁 リカヨ(大阪大学)
20	関与物質総量の観点から見た都市の成長がもたらす環境負荷の評価 一名古屋市4D-GISを活用して-	丹羽 倫太郎(名古屋大学工学部環境土木建築学科)
21	気候変動適応に向けた洪水影響の空間分析	岡田 大翔(名古屋大学工学部環境土木建築学科)

22	「N.RECS」（根域環境制御装置）の適応性に関する研究～関東甲信越地方を対象として～	井上 柊（日本大学大学院）
23	人と地域をつなぐ地域交流拠点に関する研究－神奈川県関係案内所を事例として－	小笠原 七海（早稲田大学大学院）
24	地域社会において大人が子どもへ自然体験を伝承するようになるまでの心理的過程の分析	吉富 瑠夏（茨城大学大学院農学研究科）
25	奄美大島宇検村におけるカミミチ空間の変容とその継承	宮脇 由奈（名古屋市立大学）
26	「世田谷地区に定住するZ世代の交通手段の選択に関する現状分析と課題に関する研究」	劉 茜茜 リュウ センセン（早稲田大学）
27	軽井沢町におけるエコツーリズム事業推進の現状分析と課題に関する研究	張 シン（早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科）
28	GPSデータを用いたスポーツイベント来場者の行動分析	上山 滉介（筑波大学理工学群社会学類）
29	鳥取県過疎地域における総合診療の受容と住民の受診行動の分析	作道 雅楽（明治大学農学部食料環境政策学科）
30	『オーバーツーリズム対策における地方行政の役割に関する考察-川越市を対象とした現地調査およびインタビュー調査を通じて-』	萩原 勇太（早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科）
31	都市型有機農業におけるオーガニック野菜の需要意識に関する研究～消費者・生産者・販売者意識の差異に着目して～	稲本 暁紀（早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科）
32	他者の存在が外食時の食品ロス削減意識と行動に与える影響に関する研究	岩澤 龍河（早稲田大学大学院）
33	芋脂に対するトルマリン水の洗浄効果の検証	遠竹 涼音（鹿児島大学大学院）
34	ネパールにおける小学生の環境意識と環境行動	アディカリ ポハラ プジャ（名古屋産業大学）
35	教員養成課程におけるESD対応の評価：自然言語処理技術を用いた奈良教育大学のシラバス分析	吉田 洵（大阪大学）
36	森林等の炭素蓄積変化を考慮した木材の建築材利用とエネルギー利用によるGHG排出削減効果の評価	林 亮介（立命館大学大学院）
37	電気処理系機能水との併用による銀イオン水抗菌効果の検証	犬童 英恵（鹿児島大学大学院農林水産学研究科）
38	宅配ボックスの設置推進方策に関する一考察～補助制度が宅配ボックス設置率に与える影響を中心として～	邵 SHAO（早稲田大学 大学院環境・エネルギー研究科）
39	江東5区の小・中学校における水害に関する防災教育の実施状況と課題	床枝 紀香（日本大学理工学部海洋建築工学科）
40	猫の適正飼養に関する研究～飼育者による飼育前の情報探索行動に着目して～	邵 潔 ショウケツ（早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科）
41	野生植物の食用利用に対する若者の心理的態度の把握	内田 晶介（茨城大学）
42	環境DNAを用いた森林の生物多様性モニタリング手法の開発	川上仁之（慶應義塾大学 政策・メディア研究科）
43	昆虫食文化の家族内継承とそのメカニズム－東京都の学生を対象にして－	遠矢 浩気（NPO法人食用昆虫科学研究会/京都大学大学院地球環境学舎）
44	Yahoo!知恵袋に投稿された魚食に関する質問の分析	新井 遥香（東京海洋大学）
45	EV・PHEV車の消費者の購入意欲に関する調査－ガソリン補助金政策に着目して－	ビュウ コウチン（早稲田大学環境エネルギー研究科）
46	地域の環境・社会・経済への影響を考慮した再生可能エネルギー導入適地の多目的最適化	三井 健矢（大阪大学）
47	再生可能エネルギー条例と導入ポテンシャルの関係	宮本誠隆（東邦大学大学院理学研究科）
48	洋上風力発電の漁業影響に関する協議プロセスの事例研究 -長崎県西海市を対象として-	関 真大（東邦大学大学院理学研究科）
49	地熱開発のリスクコミュニケーションに求められる情報共有の手法に関する研究-坑井掘削において想定外の事象が発生した事例の分析から-	千脇 海都（東邦大学）

【一般の部】

No.	タイトル（登録時）	筆頭発表者（所属）
50	総合的な探究の時間を活用した環境教育実践とその評価	中田 義元（東邦大学）

51	用途分類における空間家計消費推計の自動・時系列推計計算アルゴリズムの開発及びサブモデル分割による拡張法の提案	牧 誠也 (国立環境研究所)
52	明治後期に日本を訪ねた西洋人旅行者(1878-1910)の風景記述	青木 陽二 (国立環境研究所名誉研究員)
53	オープンスペースのあるべき姿～「ハニカム公園」の社会実装～	天野 健作 (大和大学社会学部)
54	Does the Style of Adaptive Governance Affect Social and Ecological Systems? A Meta-Analysis of Case Studies	大野智彦 (金沢大学人間社会研究域法学系)
55	孤立可能性集落における自立分散型災害対応の体制構築に向けた実践的研究 ～長野県伊那市を事例として～	坪井 塑太郎 (帝京大学)
56	知の統合による地域社会イノベーション創出過程の検証～トキ米認証制度を事例として～	岩田 優子 (お茶の水女子大学)
57	新しい里山里海を創る人々を繋ぐコンソーシアム構築に向けた検討	包 薩日娜 朴 利花 (国立環境研究所/京都大学フィールド科学教育研究センター)
58	廃棄物に対する個人の関心・行動が都道府県別の一般廃棄物の排出量に与える影響の検討	日下部 一晃 (福島県環境創造センター)
59	基礎自治体の総合計画を対象とした自然共生社会と気候変動施策間の関係性の可視化	木村 道徳 (滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)
60	ヒアリング調査による地域における気候変動の影響とニーズの把握	岩見 麻子 (熊本県立大学)
61	カーボンニュートラルとネイチャーポジティブを同時達成するための地域社会システムの在り方について～脱炭素社会のシナリオ作りに関する研究の視	岩川 貴志 (滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)

【ポスターセッション実行委員会】

委員長	宮本誠隆 東邦大学大学院理学研究科	修士1学年
副委員長	濱邊将秀 横浜国立大学 大学院 環境情報学府	修士1学年
	青松京香 明治大学食料環境政策学科	4 学年
	作道雅楽 明治大学食料環境政策学科	4 学年
	川上仁之 慶應義塾大学 政策・メディア研究科	修士2 学年

3. 一般公開シンポジウム

「第6次環境基本計画 プラネタリーバウンダリー下のウェルビーイングの実現に向けてー環境情報科学への期待ー」

□日時：2024年12月9日（月）15：00～17：15

□場所：日大会館 2F大講堂A（会場5） 及び オンライン配信

□後援：環境科学会、環境経済・政策学会、環境アセスメント学会、環境福祉学会

□参加定員： 150名

□参加費：無料

なお、基調講演・特別講演はオンデマンド配信となりますので、事前に御覧いただいたうえで御参加ください。

□開催趣旨：

2024年5月に閣議決定された第6次環境基本計画は、人類の活動は地球環境の限界（プラネタリーバウンダリー）を超えつつあり、特に気候変動、生物多様性の損失及び汚染という3つの危機に直面しているという危機感の下に、環境の質を上げることによって経済社会が成長・発展できる循環共生型社会（環境・生命文明社会）を目指しています。そのため「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生の上昇」を最上位の目標としています。

一般社団法人環境情報科学センター（CEIS）は、2022年に「2030長期ビジョン」及び「第2次中期計画2025-次世代の力を活かした持続可能な社会への環境情報科学の貢献-」を策定して、持続可能な社会の達成に向けて学会としての重点的な課題を提示して取組んでおり、昨年には、「第6次環境基本計画への期待と環境情報科学センターの貢献」をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

このような背景の下に本シンポジウムでは、基調講演、特別講演として、それぞれ「ウェルビーイング/高い生活の質」の具体的な内容、第6次環境基本計画におけるその位置づけや達成に向けての考え方等について、また、基本計画のビジョン・方針・政策展開の概要や実施に当たっての課題等を論じていただきます。

これを受けてパネルディスカッションでは、基本計画で重点的施策として位置づけられた気候変動対策、環境リスクの管理・対応、及び生物多様性の持続的な利用・保全の3分野について ウェルビーイングの視点を踏まえて、現状や基本計画での対応、取組先進国との比較、基本計画の実現に向けて環境情報科学への期待と貢献等についてパネリストからの発表の後、ディスカッサントも参加して議論していただきます。これらを通じて、環境を基盤とした環境・経済・社会の統合的向上への高度化を図

り、将来にわたってWell-being/高い生活の質をもたらす「新たな成長」を通じて人類の福祉への貢献も含む循環共生型社会の実現することを目指した、第6次環境基本計画の実践と環境情報科学の発展に貢献します。また、その成果をCEISの中期計画及び長期ビジョンの効果的な実施に向けて活用します。

□講演者(予定)

基調講演： (オンデマンドで事前公開)

第6次環境基本計画におけるWell-being 概念の意義

講演者： 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授

特別講演： (オンデマンドで事前公開)

第6次環境基本計画について

講演者： 秦 康之 環境省総合環境政策統括官

パネルディスカッション： (対面及びオンライン配信)

モデレーター： 村上暁信 筑波大学システム情報系教授

(CEIS常務理事、企画委員会委員長)

パネリスト：

甲斐沼美紀子 (公財) 地球環境戦略研究機関研究顧問・

国立環境研究所名誉研究員

古田 尚也 大正大学学修支援センター 教授

IUCN日本リエゾンオフィス コーディネーター

片谷 教孝 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授

ディスカッサント：

一原 雅子 総合地球環境学研究所 基盤研究部

京都気候変動適応センター特別研究員

大倉 紀彰 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官兼政策調整官

(以上 敬称略)

4. 公募企画セッション・公募企画シンポジウム

＜オンライン配信 参加費無料＞

開催日時	2024年12月3日(火) 14:00~16:00
タイトル	環境影響評価法の課題
企画責任者	(主) 大塚 直<早稲田大学> (副) 錦澤滋雄<東京科学大学>
趣 旨	環境影響評価法は大規模改正から十数年を経ており、その間に問題が山積みしている。また、特に風力発電のアセスについては、規模要件の引き上げの結果生じた問題が積み残されている。欧米のアセスの状況を踏まえ、また、風力発電のアセスに関する具体的課題を取り上げつつ、環境影響評価法の課題について検討する。
内 容	1. 「総論—環境影響評価法の課題」(大塚 直: 早稲田大学) 2. 「欧米アセスからみた課題」(錦澤滋雄: 東京科学大学) 3. 「風力発電のアセスにおける景観の考慮」(荒井歩: 東京農業大学) 4. 「洋上風力発電に関わる法定協議会の現状と課題」(竹内彩乃: 東邦大学)

参加にあたっての注意点

- ・当日の運営・進行は各セッションの企画責任者にお任せしています。セッション時の通信トラブルなどについては、大会事務局では対応できませんのでご了承ください。
- ・企画セッションの録音・録画・スクリーンショット等は、オーガナイザーの許可のない限り禁止といたします。
- ・会場に入られる際には、「名前」をフルネームに設定してください。
(イニシャルや苗字のみでの参加は会場運営に支障が生じる可能性がありますのでご協力ください)
- ・セッション中は、マイクを「ミュート」、カメラを「オフ」にしてください。
- ・質問時には、オーガナイザーの指示に従いマイクを「オン」にしてください。
- ・安定したインターネット接続環境下で聴講ください。